



恵那市

第3回恵那市地域医療ビジョン策定委員会 資料



恵那市公式キャラクター エーナ

令和5年10月19日
医療福祉部地域医療課



目次

1. 前回の振り返り
2. 岐阜県の医療施策の紹介
 - 1) 地域医療構想について[資料1]
 - 2) 岐阜県における医師の現状について[資料2]
3. 先進地事例の紹介
 - 1) 県北西部地域医療センター取り組みについて[資料3]
 - 2) 長野県伊那市医療DXの取り組みについて
(オンライン診療、移動診療車等)
4. 今後の恵那市の地域医療の在り方について





1. 前回の振り返り

前回の議事

1. 前回の振り返り
2. 市内の医療・保健・介護・福祉・救急等の現状について
 - 医療、保健、介護、福祉等の計画
 - 二次医療圏における救急体制図
 - 恵那市消防の医療機関別搬送人員
3. 各公立医療機関の現状と課題





1. 前回の振り返り

委員のご意見__その1

資料項目番号	意見内容
(3)各公立医療機関の現状と課題【市立恵那病院】	<ul style="list-style-type: none">● 常勤専門医の採用に苦慮しています。医療機関等との連携に記載されていますが、複数の医療機関との連携が必要で運営がなされているということを知っていただければと思います。また、地域医療振興協会本部がある東京方面からの医師の派遣も仰いでなんとか運営している状況です。最近は出産が増え、名古屋市立大学病院から新生児医療ができる医師に来てもらっていますが、研修等で不在になることがあり、名古屋市立大学病院の医局の派遣、あるいは地域医療振興協会からの派遣など今後も各方面にお願いしながら運営していくことになると考えています。● 心筋梗塞など循環器疾患の場合、県立多治見病院と連携がされてなく、愛知県春日井市にある病院に紹介される。退院後も通院する際、高蔵寺まで行く必要があるので、県立多治見病院と連携とかがもう少しされると良いと思いますが、現行はいかがでしょうか。 → 事例によっては県立多治見病院へ搬送することはあります。スムーズに受け入れいただければ、県立多治見病院にも搬送します。その病院(名古屋徳洲会総合病院)は医師が付き添って病院まで搬送いただける。当院も救急車に医師が同乗して搬送となった場合は、代行の先生が出てくる方法をとっていますが、その病院(名古屋徳洲会総合病院)の場合は専門の医師が付き添ってもらえるので、非常にありがたいと思っています。また、その病院(名古屋徳洲会総合病院)の医師が、週1回木曜日に外来診療を担当いただいているので、転院後の外来フォローも当院の外来で行えることが依頼している大きな理由と思っています。● 市立恵那病院の透析患者は40名程度です。岩村診療所でも20名程度は診ているのではないかと思います。恵那市の透析患者の半数近くは市立恵那病院が診ています。また、中津川市民病院や東濃厚生病院からの転院希望もあります。職員の確保が必要で、すぐに受け入れる体制となっておらず、職員が確保できれば、恵那市の住民の方は当院で診ていきたいと思っています。





1. 前回の振り返り

委員のご意見__その2

資料項目番号	意見内容
<p>(3)各公立医療機関の現状と課題【市立恵那病院】</p>	<ul style="list-style-type: none">● ICTの取り組みで準備していることはオンライン診療はその1つです。今後、このような技術を活用しながら、通うのに難儀されている高齢の方などに対応することや、訪問看護との連携が検討できるのではないかと思います。現在、当院の訪問看護の利用者は160名程度いますが、若手看護師の参入を促進するために、病院にベテラン看護師が在籍し、現地とオンラインで繋ぎ指導できるようにするなど教育面でもオンラインを活用できないか考えたりしています。また、診療所では血压管理などウェアブル端末を使いながらオンラインで診療できたら良いと個人的には思っています。手始めに山岡診療所で実施していきたいと考えています。● 市立恵那病院の分娩数が増えているというのは、民間の産婦人科の医院が閉院して、その患者が戻ってきたということでしょうか。 → 分娩数について、瑞浪市にある民間の産婦人科(塚田レディースクリニック)が令和3年12月で分娩を辞められました。また、中津川市の民間の産婦人科クリニック(林メディカルクリニック)が令和5年3月で分娩を辞められました。瑞浪市の民間産婦人科には恵南地域の方の利用が多かったので、その方々が市立恵那病院で分娩するようになっていました。また、中津川市の産婦人科クリニックが辞められたことで、中津川市からの分娩者数が増えているというような状況です。市立恵那病院では当初分娩件数年間200件程で体制を整備していますが、令和4年度は320名の方が出産されています。令和5年度に入り、中津川市の方の分娩者数が40%ぐらいを占めており、恵那市の分娩者件数より少し多くなっているような状況となっています。今年度の分娩件数は年間400名程の見込みですが、恵那市の子供が増える状況は見込めません。● 身近に産婦人科の病院があっても子供が生まれなくなっている要因は、両親以外に子育てをサポートする環境や収入面の援助などを含めてサポートする体制がないと、日本全体を見ても子供が減少していくのは確定しています。また、働く世代、若い世代もこれから少なくなってきました。当然、医療従事者もそれに応じて減ってきて、訪問看護ステーションや介護保険施設が増えていくと、そこに看護師も流れ、医療機関で働いていただける職員も減ってきます。また、国が進めている医師の働き方改革が実行されると混乱することになるだろうと思います。どこまで実行されるかによって、例えば、すぐに手術ができず、待機期間が長くなるなど、医療機関等の診療もかなり制限が出てしまうのではと心配されています。難しい課題ですが、そのあたりも踏まえて将来どうするかを考えることが必要だと思います。





1. 前回の振り返り

委員のご意見__その3

資料項目番号	意見内容
(3)各公立医療機関の現状と課題【国保上矢作病院】	<ul style="list-style-type: none">● 国保上矢作病院の収支について、グラフで示されている収入の金額より費用の金額が上回っているのは赤字なので、このままで病院は運営していけるのか、どこから借り入れているのか知りたいです。 → 医療機器などを購入する場合は借入をしています。グラフは単年度の収支となっており、その年度における収益と費用の差を示したものとなっています。マイナスの金額につきましては、累積で溜まっていく状況となっています。また、経費には現金の動きを伴わない減価償却費があり、その金額を超える場合は運転資金(現金)が減っていきます。運営が困難かどうかについて、現在はそこまでにはいたっていない状況です。● 国保上矢作病院の収支にはコロナ補助金等収入はないようですが、何故ですか。 → 国保上矢作病院はワンフロアで病棟を運営しており、建物も古く、隙間風があるなど完全な隔離ができないという判断をしたのでコロナ患者の受入れはしていません。そのため補助金は入っていないのが現状です。





2. 岐阜県の医療施策の紹介

- 1) 地域医療構想について[資料1]
岐阜県健康福祉部 医療整備課
- 2) 岐阜県における医師の現状について[資料2]
岐阜県健康福祉部 医療福祉連携推進課





3. 先進地事例の紹介

- 1) 県北西部地域医療センター取り組みについて[資料3]
県北西部地域医療センター
- 2) 長野県伊那市医療DXの取り組みについて
(オンライン診療、移動診療車等)





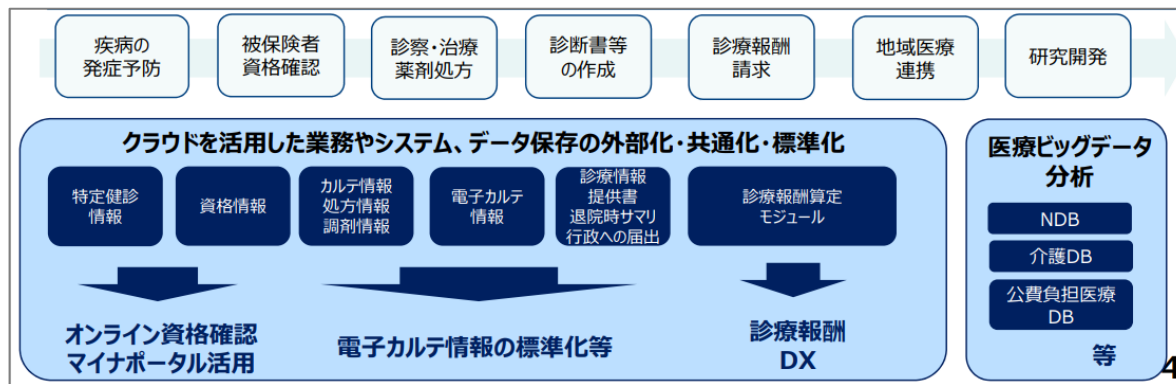
3. 先進地事例の紹介

(1) 医療DXの取り組みについて(オンライン診療、移動診療車等)

① 医療DX(デジタルトランスフォーメーション)とは

医療DXとは

- DXとは、Digital Transformation(デジタルトランスフォーメーション)の略称で、デジタル技術によって、ビジネスや社会、生活の形・スタイルを変える(Transformする)こととされている。(情報処理推進機構DXスクエアより)
- 医療DXとは、医療分野におけるDX(デジタルトランスフォーメーション)のことを指す医療DXとは、保健・医療・介護の各段階(疾病の発症予防、受診、診察・治療・薬剤処方、診断書等の作成、診療報酬の請求、医療介護の連携によるケア、地域医療連携、研究開発など)において発生する情報やデータを、全体最適された基盤を通して、保健・医療や介護関係者の業務やシステム、データ保存の外部化・共通化・標準化を図り、国民自身の予防を促進し、より良質な医療やケアを受けられるように、社会や生活の形を変えることと定義できる。(厚生労働省より)



医療機関等での医療DXの主な取り組み一例

- 電子処方箋によるペーパーレス化、マイナンバーカードによるオンライン資格確認
- オンライン予約、問診
- オンライン診療
- 医療機関が保有する医療情報(診療記録や検査結果、処方情報など)のビッグデータの利活用など

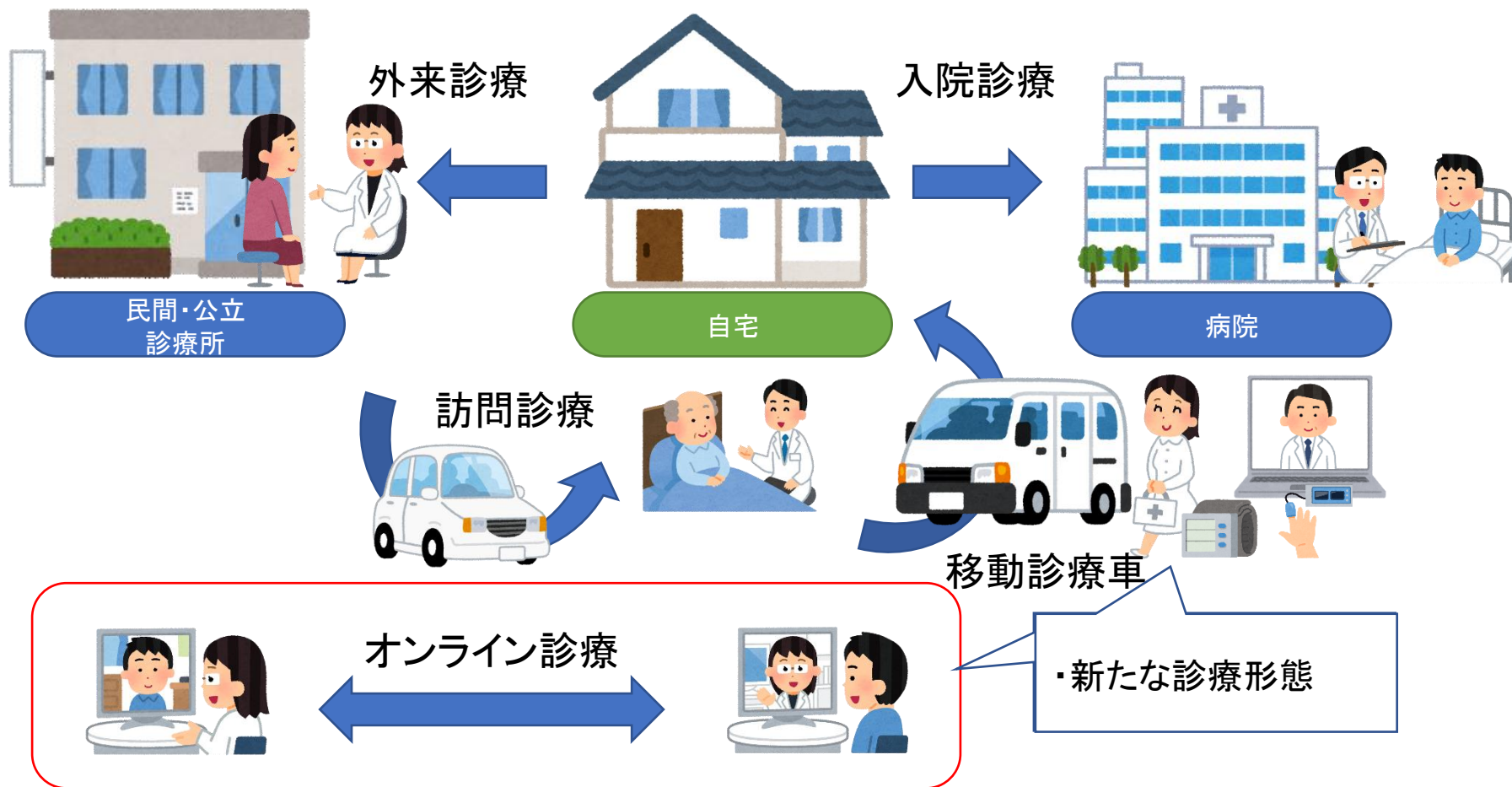
出所: 内閣官房「医療DXの推進に関する工程表(案)」、厚生労働省「医療DXについて」





3. 先進地事例の紹介

② 診療の形態





3. 先進地事例の紹介

③オンライン診療とは

オンライン診療とは

- 遠隔医療のうち、医師－患者間において、情報通信機器を通して、患者の診察及び診断を行い診断結果の伝達や処方等の診療行為を、リアルタイムで行う行為を指す。



図 4 オンライン診療の位置付け

オンライン診療の特徴及び利用場面

- ICT を活用し、医師と患者が離れた場所でありながら、患者の状態を把握し、診療を行うものであり、患者の外来通院あるいは医師の訪問診療など、対面による診療行為と適切に組み合わせながら、これを補完するものと位置付けることができる。より効果を高めるために、訪問看護師等が患者宅を訪問して機器の取扱いや診察のサポートを行いながら医師が診断する場合もある。

出所：厚生労働省「オンライン診療その他の遠隔医療の推進に向けた基本方針」(令和5年6月)、遠隔医療モデル参考書-オンライン診療版-(令和2年5月)





3. 先進地事例の紹介

④オンライン診療・オンライン服薬指導の活用について



民間・公立
診療所

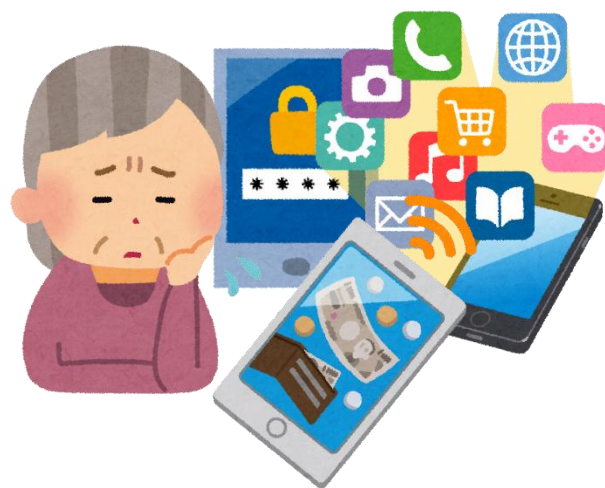


自宅



調剤薬局

高齢者にもスマートデバイスの普及は進んでいるが、難聴や視力の衰えから利用を控えることもある

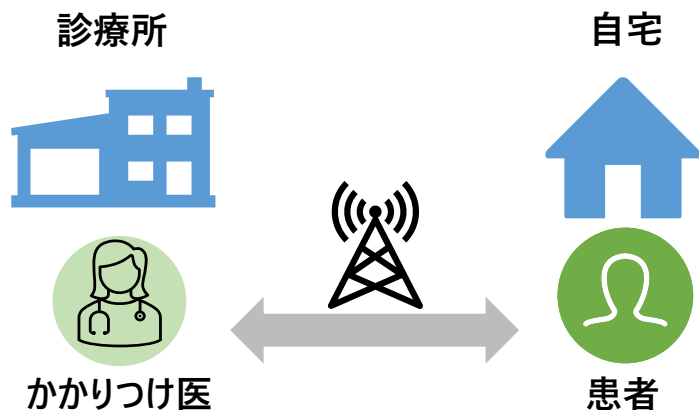




3. 先進地事例の紹介

⑤遠隔医療の基本類型

D to P タイプ
かかりつけ医→患者

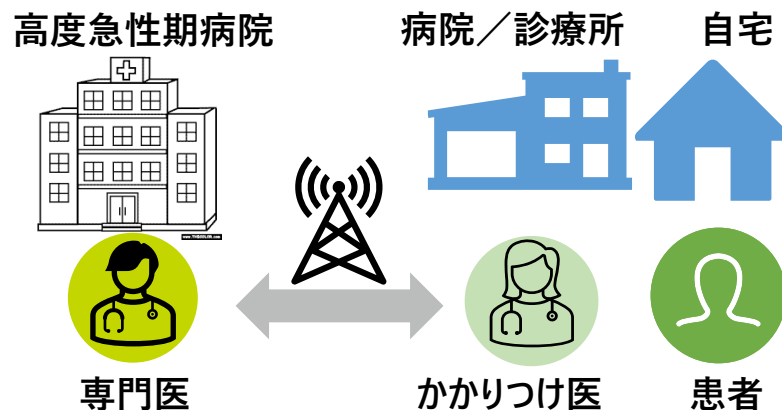


利用例

- ✓ 通院が難しい患者を自宅で診察
- ✓ 生活習慣病の患者を次の通院までの間にオンラインで診察(対面診察との組み合わせ)
- ✓ 休日や夜間など診療所が締まっている時にオンラインで診察
- ✓ 離島にある診療所の患者を離れた診療所からオンラインで診察

出所: 日本遠隔医療学会雑誌(R3.4)

D to P with D タイプ
専門医→患者+かかりつけ医



利用例

- ✓ 高度急性期病院の専門医が、手術後の患者をかかりつけ医と共に診療所や自宅で診る、周術期管理。
- ✓ 小児科の専門医とかかりつけ医共に患者を自宅で診る
- ✓ オンラインでの治験

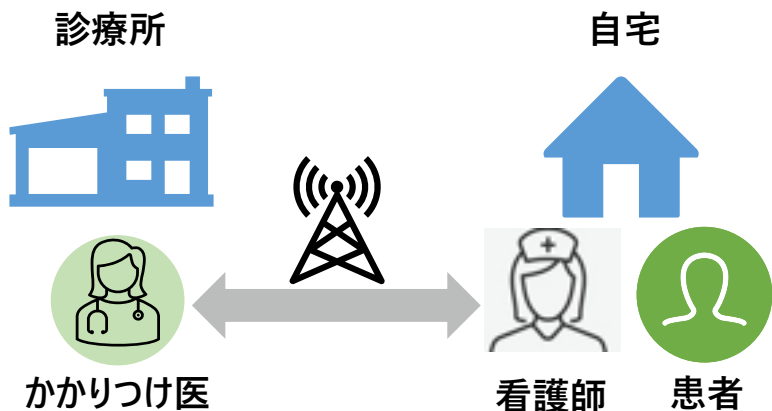




3. 先進地事例の紹介

⑤遠隔医療の基本類型

D to P with Nタイプ
かかりつけ医→患者＋看護師など

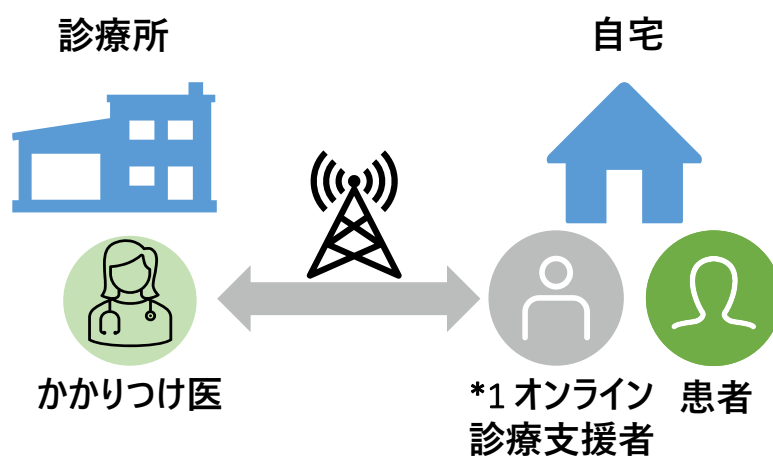


利用例

- ✓生活習慣病の患者に対して、かかりつけ医がオンラインで診療を行い、自宅に訪問した訪問看護師が医師の指示による診療の補助行為を行う
- ✓医師の処方せんに基づく薬剤師により調剤・服薬指導
- ✓医師の指示に基づくりハビリによるリハビリテーション

出所：日本遠隔医療学会雑誌 第16巻R3.4 JSI7-1等

D to P with Nタイプ
かかりつけ医→患者＋医療従事者以外



利用例

- ✓情報通信機器の使用に慣れていない高齢者等の自宅にオンライン診療支援者が訪問し、オンラインで診療を行う患者を支援する

*1 オンライン診療支援者とは、患者が情報通信機器の使用に慣れていない場合に、その方法の説明など円滑なコミュニケーションを支援する者をいう。

出所 総務省 遠隔医療モデル参考書 -オンライン診療版- 令和2年5月 p..67

出所 厚生労働省 オンライン診療の適切な実施に関する指針





3. 先進地事例の紹介

⑥伊那市の医療MaaS (Mobility as a Service) 紹介

伊那市はなぜ医療のICT化を推進するのか 医師不足が深刻

人口10万人あたりの医師数は、全国平均が237.28名に対し、長野県上伊那医療圏では151.92名であり、(日本地域医療情報システムより)県内の大学で学んでも都市部の病院に就職するケースが多く、伊那市に戻ってくる医師は多くないため、医師不足が大きな課題であった。

山間地域を含む広い地域に多くの患者が存在

また、伊那市では平地だけでなく山間地域にも多くの患者が住んでおり、往診にあたっての移動コストの問題も深刻であった。



伊那市長
白鳥 孝氏

日本の地方都市はさまざまな課題を抱えています。過疎、少子高齢化、それに伴う医師不足。伊那市ではこれらをテクノロジーの力によって解決しようと取り組んでいます。このモバイルクリニック実証事業が実用化されれば、医師が遠隔地から診察を行うことが可能になり、日本の各地方の問題を解消していくことにつながっていくはずです

伊那市は全国平均よりも高齢化率が高い地域。開業医自身も、例にもれず高齢化の憂き目にあっています。大きな病院はあるのですが、往診の担い手がおらず、山間地域の患者さんは取り残されてしまっているのです。弊院でも現在10名以上の往診患者がいますが、医院の運営と並行して行うため、人手が足りていません



神山育男氏※

※モバイルクリニック実証事業のパートナーとして医療業務提携を結ぶ神山内科医院副院長



● 長野県伊那市

- 総面積: 667.93km²・・・長野県の総面積の約5%(県内で3番目)と広い
- 人口: 65,564人(令和5年9月1日現在)
- 高齢化率31.2%(令和2年)

出所: 伊那市ホームページ、JMAP地域医療情報システム、

SoftBankビジネスブログ 医療MaaS「医師の乗らない移動診療車」が挑む地域医療問題。長野県伊那市実証事業 現地取材、Map-It マップイット | 地図素材サイト



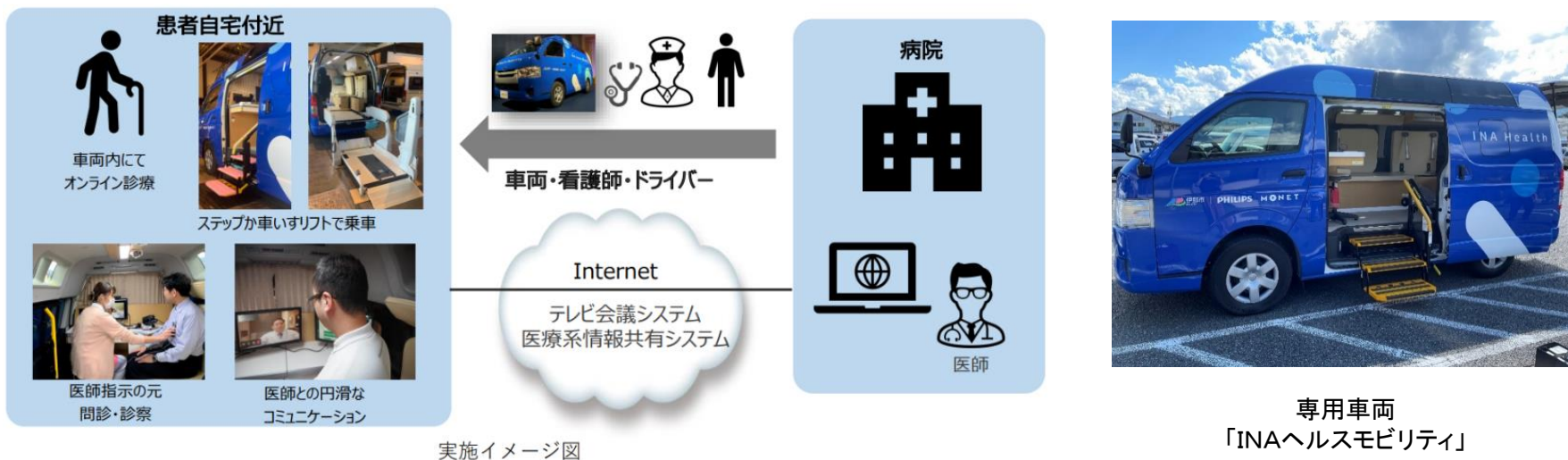


3. 先進地事例の紹介

⑥伊那市の医療MaaS (Mobility as a Service) 紹介

モバイルクリニック事業とは

オンライン診療のための専用車両「INAヘルスマビリティ」が看護師と一緒に通院困難な高齢者等の自宅を訪問し、車内でビデオ通話を使用したオンライン診療を行う新しい医療のかたち



実施イメージ図

利用方法

- ①モバイルクリニック事業に参加している医療機関の医師へ受診の相談をし、オンライン診療日を決定
 - ②診療日当日、看護師が搭乗した移動診療車が訪問し、オンライン診療を実施（診察代金は次の来院時に支払）
- 移動診療車に掲載した医療機器**
デジタル聴診器、モバイル超音波測定器、モバイル眼科健診装置、モバイル12誘導心電図、モバイル分娩監視装置を搭載。モバイルクリニックを利用した妊娠健診(妊娠22週から33週以降)・産後健診も対応

出所：伊那市ホームページ、視察時の撮影





3. 先進地事例の紹介



車内には診察用のベッド、モニター、PCが用意され、医療機器(聴診器、心電図モニター、血糖値測定器、血圧測定器、パルスオキシメーター、AEDなど)が搭載されている



車イスの患者でも、電動の昇降台で車両内に乗り込むことができる

出所: 視察時の撮影、伊那市ホームページ





4. 今後の恵那市の地域医療の在り方について

第1回恵那市地域医療ビジョン策定委員会資料の再掲

項目	現状	課題
公立医療機関の施設の老朽化	<ul style="list-style-type: none">・上矢作病院：S52.4設置鉄筋コンクリート2階建・岩村診療所：S55.5設置鉄筋コンクリート2階建	<ul style="list-style-type: none">・建設後45年経過。老朽化が著しい。・建設後42年経過。老朽化が著しい。
人口減少に伴う患者の減少と高齢化	<ul style="list-style-type: none">・病院、診療所の外来患者数は年々減少する一方、地域の高齢化率は上昇している。・市立恵那病院の入院患者は緩やかに減少し、国保上矢作病院の入院患者はコロナ禍から大幅に減少している。	<ul style="list-style-type: none">・外来患者減少の主な要因は、人口減少に伴うもの。今後もさらに減少することが見込まれる。・高齢化に伴い、在宅医療や診療内容の検討が必要である。・医療機関に来られない患者の増加が見込まれる。
経営状況	<ul style="list-style-type: none">・患者の減少に伴い、医業収益も減少している。・1人当たりの平均単価は増加している。・老朽化に伴う施設設備、備品等の更新及び修繕が増加している。	<ul style="list-style-type: none">・医業収益が減少すれば、一般会計からの繰出金が増加することが見込まれる。・病院、診療所の単独の経営ではなく、病院・診療所間の連携を図り、効率的な経営を検討する必要がある。

出所：第1回恵那市地域医療ビジョン策定委員会資料





4. 今後の恵那市の地域医療の在り方について

第1回恵那市地域医療ビジョン策定委員会資料の再掲

項目	現状	課題
医師・医療スタッフの確保	<ul style="list-style-type: none">・国保上矢作病院は、常勤医師3名のうち1名は県に自治医科大学卒業医師の派遣を依頼(串原診療所所長の兼任)している。看護師や薬剤師等の定年退職に伴うスタッフの確保に苦慮している。・国保診療所の高齢医師と定年退職を迎える医師がいる。・岩村診療所の看護師及び臨床工学技士の確保に苦慮している。	<ul style="list-style-type: none">・国保診療所の常勤医師の定年退職に伴い、嘱託医が可能か調整が必要である。・各診療所1人医師の負担軽減の検討が必要である。
交通アクセス	<ul style="list-style-type: none">・市の公共交通の整備が進められ、より利用しやすくなっている。・病気の症状により公共交通を利用できない方や一人暮らしで交通手段のない方等、受診が困難な方がいる。	<ul style="list-style-type: none">・75歳以上の方の高齢化が進む中、公共交通ではカバーできない患者の交通アクセスの検討する必要がある。





4. 今後の恵那市の地域医療の在り方について

● 恵那市がめざす地域医療提供体制のビジョン

将来にわたり必要な医療サービスを安定的かつ継続的に提供する

